**平成30年度　再評価点検表（内部評価）**

１事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 広域営農団地農道整備事業「岩湧地区」 |
| 担当部署 | 環境農林水産部　南河内農と緑の総合事務所　耕地課（連絡先0721-25-1131内線278） |
| 事業箇所 | 河内長野市清水～日野 |
| 再々々々評価理由 | ・再々々評価実施後5年間が経過した時点で継続中 |
| 目的 | 南河内地域から泉州地域に至る基幹的農道網の一環として、河内長野市南部の急峻な山地により分断された農業集落や農地を相互に結びつける農道を整備し、農産物の輸送体制の強化、地域交流の促進及び生活利便性の向上等を図ることにより、農業・農村地域の振興と定住環境を改善する。 |
| 内容 | 総延長　Ｌ＝５.５ｋｍ　　幅員　Ｗ＝９.０ｍ道路築造工　L=4,572m橋　梁　工　2橋　　L=239m（岩湧大橋L=127m＋打越大橋L=112m）隧　道　工　2箇所　L=709m（地蔵谷トンネルL=350m＋岩湧トンネルL=359m）取付道路工　L=228m（神納木谷橋 L=31m含む） |
| 事業費（　）内の数値は再々々評価時点のもの | 全体事業費　：　 約121.7億円（約117.6億円）　（国：51.6億円　府：42.6億円　市：27.5億円） |
| （内訳）工事費等 　約106.1億円（約102.0億円）　　　　用地費等 　約 15.6億円（約 15.6億円） | 【工事費等の内訳】道路工等　約 72.1億円（約 70.1億円）橋 梁 工　約 11.2億円（約 11.2億円）隧 道 工　約 22.8億円（約 20.7億円） |
| 事業費の変更理由 | 【事業費変動要因の状況】①トンネル施工時の切羽対応による掘削補助工法及び断面構造変更等による増②物価変動等（労務資材費、消費税）による自然増等③法面保護工の工法変更による増④豪雨災害により発生した被災に対応する法面補修工等による増【他事業者との協議状況】－ |
| 維持管理費 | －円／年（事業完了後、施設は河内長野市が管理する。） |

２事業の必要性等に関する視点

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 【事前評価時点】（H6) （※評価なし） | 【再評価時点】（H16） | 【再々評価時点】(H20) | 【再々々評価時点】(H25) | 【再々々々評価時点】(H30) | 【変動要因の分析】 |
| 事業を巡る社会経済情勢等の変化 | 1.大阪の農空間の状況農業振興地域面積　33,000 ha 農地面積17,400ha2.地域の状況河内長野市人口114,567人隣接5集落5,949人3.南河内地域の「農」に関する状況農家戸数8,505戸市民農園数70ヶ所朝市・直販所数14ヶ所 | 1.大阪の農空間の状況農業振興地域面積　33,000ha農地面積15,000ha2.地域の状況河内長野市人口121,395人隣接5集落5,590人3.南河内地域の「農」に関する状況農家戸数6,982戸市民農園数93ヶ所朝市・直販所数20ヶ所4.周辺道路の状況国道３７１号混雑度2.07（H 6）1.95（H 9）1.84（H11） | 1.大阪の農空間の状況農業振興地域面積　32,561ha農地面積14,400ha2.地域の状況河内長野市人口117,314人隣接5集落5,511人3.南河内地域の「農」に関する状況農家戸数6,072戸市民農園数80ヶ所朝市・直販所数17ヶ所4.周辺道路の状況国道３７１号混雑度2.07（H 6）1.84（H11）2.02（H17） | 1.大阪の農空間の状況農業振興地域面積　32,505ha農地面積13,700ha2.地域の状況河内長野市人口113,295人隣接5集落5,244人3.南河内地域の「農」に関する状況農家戸数5,691戸市民農園数81ヶ所朝市・直販所数18ヶ所4.周辺道路の状況国道３７１号混雑度2.07（H 6）2.02（H17）2.12（H22） | 1.大阪の農空間の状況農業振興地域面積　32,000ha農地面積13,100ha2.地域の状況河内長野市人口107,280人隣接5集落4,762人3.南河内地域の「農」に関する状況農家戸数4,057戸市民農園数64ヶ所朝市・直販所数16ヶ所4.周辺道路の状況国道３７１号混雑度2.07（H 6）2.12（H22）1.96（H27） | １．農地面積は減少傾向にあるものの「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、農地の保全・活用を図り、減少を抑制する。２．人口は減少傾向である。３．農家戸数は減少傾向にあるものの、既存の南河内地域の「道の駅」に加え、河内長野市に大型農産物直売所が開設（H26.11）されるなど、都市住民のニーズが高い。４．国道371号の混雑度は、依然として高い状況にある。 |
| 地元等の協力体制等 | 河内長野市および隣接集落は、早期事業完了を望んでおり、事業推進に協力的である。 |  |
| 事業の投資効果＜費用便益分析＞または<代替指標> | 【効果項目】　　　　－ | 【効果項目】①走行経費節減便益　　 92.2億円②快適性利便性向上便益123.7億円③地域間交流促進便益8.6億円④安全性向上便益16.9億円 | 【効果項目】①走行経費節減便益 95.0億円②快適性利便性向上便益126.8億円③地域間交流促進便益7.2億円④安全性向上便益17.1億円 | 【効果項目】①走行経費節減便益 　 91.7億円②快適性利便性向上便益123.6億円③地域間交流促進便益7.0億円④安全性向上便益16.8億円 | 【効果項目】①走行経費節減便益 　　93.0億円②快適性利便性向上便益123.2億円③地域間交流促進便益7.0億円④安全性向上便益18.4億円 | ※総便益（B）は再評価時点と概ね同等（係数等修正のみ）※Ｂ／Ｃは総費用（C）が増加したため、若干低くなっているものの、事業効果は依然として認められる。 |
| 【分析結果】　費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない。 | 【分析結果】・B/C=2.77総便益　B=241.4億円総費用　C=87.2億円 | 【分析結果】・B/C=2.29総便益　B=246.1億円総費用C=107.6億円 | 【分析結果】・B/C=2.03総便益　B=239.1億円総費用C=117.6億円 | 【分析結果】・B/C=1.99総便益　B=241.6億円総費用C=121.7億円 |
| 【算出方法】農林水産省「解説　土地改良の経済効果」国土交通省「費用便益分析マニュアル（案）」ＣＶＭ法、トラベルコスト法 |
| 【受益者】地域住民、府民、農家 |
|  | 【事前評価時点】（H6) （※評価なし） | 【再評価時点】（H16) | 【再々評価時点】（H20) | 【再々々評価時点】（H25） | 【再々々々評価時点】（H30） | 【変動要因の分析】 |
| 事業効果の定性的分析（安心・安全、活力、快適性等の有効性） | 【効果項目】<安全・安心>○安全で新鮮な農産物の提供・南河内地域で生産された安全で新鮮な農産物の提供○災害発生時の緊急輸送路、迂回路の確保<活力>○地域全体の活性化・５つの谷筋間の生活圏の連携・交流を促進・市域の交通ネットワークの確立・都市住民との交流型農業の推進、森林管理作業の向上<快適性>○農山村地域の豊かな自然環境の維持・活用・農体験、自然体験活動等への参画機会の増大○幹線道路とのアクセス改善による生活利便性の向上○豊富な地域資源の利活用を通じた、都市と農村の交流促進〈時間短縮効果〉○(現況）22分→（計画）11分　※11分間短縮（区間：南河内グリーンロード（清水）→国道170号（天野町）） | ・大型農産物直売所や６次産業拠点の開設で、農産物等の流通改善が求められている。・台風等による豪雨被害や地震等を踏まえた災害時の緊急輸送路の確保や人口減少への対応に向け、安全・安心、活力、快適性の各観点から、本路線早期完成へのニーズが高まっている。 |
| 【受益者】地域住民、府民、農家 |  |
| 事業の進捗状況＜経過＞①事業採択年度②事業着工年度③完成予定年度 | ①平成　6年度②平成　8年度③平成16年度 | ①平成　6年度②平成　8年度③平成20年度 | ①平成 6年度②平成 8年度③平成25年度 | ①平成 6年度②平成 8年度③平成34年度 | ①平成 6年度②平成 8年度③平成34年度 |  |
| <進捗状況> | ・全体 -　％・工事費等 - ％・用地費等 - ％ | ・全体 51.0％（44.5億円／87.2億円）・工事費等47.3％（37.9億円／70.1　億円)・用地費等38.6％（6.6億円／　 17.1億円） | ・全体 62.9％（67.9億円／107.6　億円）・工事費等64.1％（57.6億円／　 89.9億円）・用地費等58.2％（10.3億円／17.7億円） | ・全体 73.4％（86.3億円／117.6　億円）・工事費等70.2％（71.6億円／　102.0億円）・用地費等94.2％（14.7億円／15.6億円） | ・全体 88.0％（107.0億円／121.7億円）・工事費等86.8％（92.1億円／　 106.1億円）・用地費等95.5％（14.9億円／15.6億円） |  |
| 事業の必要性等に関する視点における判定 （案） | ・農産物の輸送体制の強化、生活利便性の向上など、事業目的、必要性に変化はなく、事業効果も認められる。・河内長野市高向にある大型農産物直売施設「あすかてくるで河内長野店」や岩瀬にある６次産業拠点「大地の里友邦」の活性化、災害時等の緊急輸送路の確保など期待が高まっており、本農道での今夏（H30.7）の部分供用に続き、早期の全線完成供用が期待されている。・市域には歴史遺産や文化財、府立花の文化園等の農業関連施設などの貴重な地域資源があり、本農道の完成により交通利便性が向上し、都市と農村の交流が促進される。 |

３事業の進捗の見込みの視点

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の進捗の見込みの視点における判定（案） | ・本事業は国道371号側から着手し、用地買収は100％、工事は約92％（着手区間ベース）の進捗があり、主要道路を結ぶ整備済み区間（国道371号～府道加賀田片添線）は部分供用開始（H30.7.30）しており、残事業も計画的な実施が見込まれることから事業継続する。 |

４コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

|  |  |
| --- | --- |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定（案） | ・本路線は、用地買収の進捗率が100％であり、工事においては、部分供用区間（約2.4km）を含め、平成30年度末には国道371号側から約3.8ｋｍで概成する。また、日野地区側でも橋梁が完成し、山間部の切盛土工等に着手しており（未着手区間は約0.4km　約8％）、代替案立案等の余地はなく、早期完成に向け事業継続する。 |

５特記事項

|  |  |
| --- | --- |
| 自然環境等への影響とその対策 | ①道路法面の緑化により、緑の回復に努める。②掘削による発生土を有効活用し、営農条件の悪い周辺農地を改善した。③小動物がはい上がれる構造とした水路整備を実施した。④本路線の整備により、周辺道路が渋滞緩和され、大気質への不可物質の排出量の抑制などに寄与。 |
| 前回評価時の意見具申と府の対応 | なし |
| その他 | 【上位計画】・大阪府新農林水産業振興ビジョン（H24.3）・新たなおおさか農政アクションプラン（H29.8）・大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（H28.3）【関連事業】・交流ネットワーク総合整備事業「河内長野・和泉地区」（本事業の建設発生土を活用した盛土工法によるほ場整備を実施） |

６評価結果

|  |  |
| --- | --- |
| 評価結果 | ○継続　＜判断の理由＞・事業の必要性については変化がなく、事業効果が認められる。事業進捗も図られていることから、事業効果の早期発現をめざし事業を継続する。 |